東日本大震災からの復興状況

平成24年12月版

■　目　次

○　1. 応急復旧

1－1　避難者・仮設住宅の状況　……　1

1－2　災害廃棄物（がれき）処理の状況　……　2

1－3　主なライフライン・サービス等の応急的な復旧状況　3

○　2. 被災3県のマクロ経済状況　……　4

○　3. まちの復旧・復興

3－1　公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況 ……　5

3－2　復興まちづくり　……　7

3－3　住宅の再建状況 ……　9

○　4. 産業・雇用

4－1　鉱工業の復興状況 ……　10

4－2　農業の復興状況 ……　11

4－3　水産業の復興状況 ……　12

4－4　観光業の復興状況 ……　13

4－5　雇用の状況 ……　14

○　5. ボランティアの状況　……　15

○　6. 福島県の状況　……　16

○　7. 再生可能エネルギーの導入促進　……　17

１－１　避難者・仮設住宅の状況

○　避難者のほぼ全てが住宅等に移転済。

■ 避難者の減少

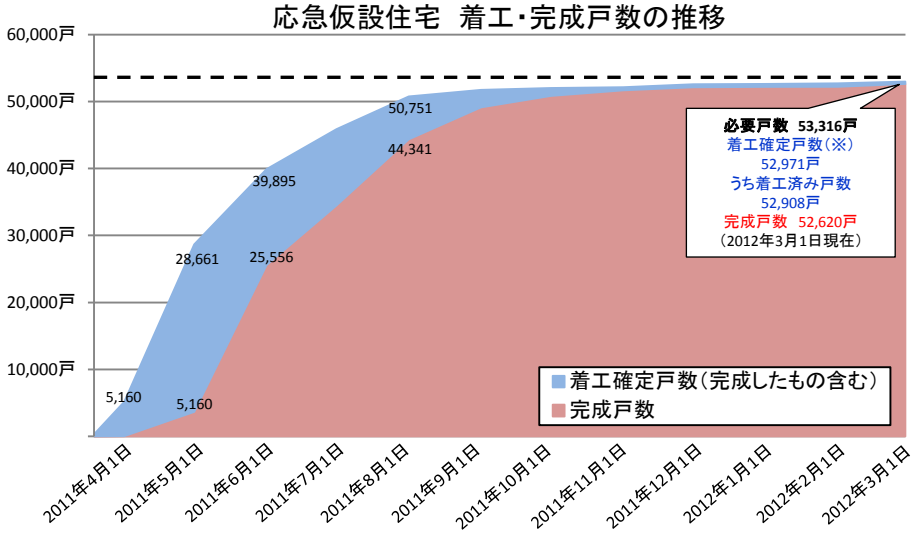
	発災3日目（＊1）（平成23年3月14日）	現時点（平成24年12月6日）（＊2）		
		全体	避難所にいる者	住宅等にいる者
避難者等の数	約47万人	321，433人	159人	305，048人

（＊1　緊急災害対策本部資料　青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県の避難状況の合計。
＊2　復興庁調べ　全国の避難所（公民館・学校等）、旅館・ホテル、その他(親族・知人宅等)、住宅等（公営・仮設・民間・病院含む）にいる者の合計。）

■ 仮設住宅等の状況

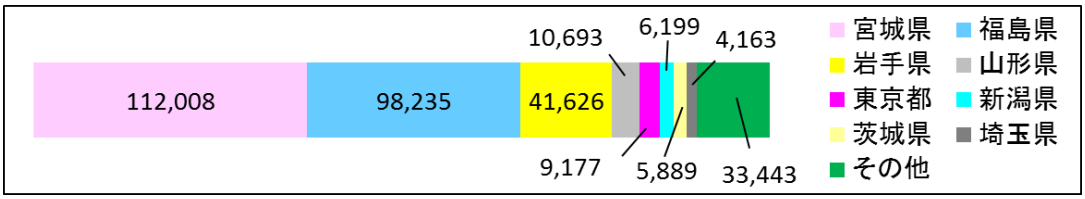
	入居者数（＊3）	入居戸数（＊3）	備考
公営住宅等	30，171人	10，824戸	全国計
民間住宅	157，138人	61，442戸	全国計
仮設住宅	112，753人	48，447戸	岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県・千葉県・長野県

（＊3　厚生労働省調べ（12月10日現在））



（※）各県が公表している着工予定及び着工済み戸数

■ 避難者等の数（避難先の都道府県別）



（復興庁調べ
12月6日現在）

（避難先：47都道府県　約1,200市区町村）
【県外への避難等】岩手県から約　1，700人、宮城県から約　8，100人、福島県から約58，000人

■ 仮設住宅での暮らし

仮設住宅情報交換会（岩手県宮古市）
仮設住宅にお住いの方、自治会委員の方が集まり、意見や情報の交換を行った。

仮設住宅集会所での学習支援（宮城県東松島市）
避難所生活等により家庭学習等が困難な児童生徒に対して、学校施設等を活用し、放課後等の学習・交流の場を提供。

１－２　災害廃棄物（がれき）処理の状況

○ 平成26年３月末までに災害廃棄物の処理を終えることが目標。
○ 被災地において最大限処理を進める一方で、処理が間に合わない分については、広域処理を活用。

■ 災害廃棄物処理の現状（岩手県、宮城県、福島県の沿岸37市町村）

【11月末現在】	推計量（A）	撤去済み量（B）	撤去率（B/A）	処理・処分量（C）	処理・処分割合（C/A）
災害廃棄物	1,802万t	1,559万t	86%	605万t	34%
津波堆積物	956万t	574万t	60%	140万t	15%

被災地において最大限処理を進めるため、仮設焼却炉を設置し、さらに復興資材として再生利用を進める。

○被災地における仮設焼却炉の設置計画
- 岩手県　２基（合計の処理能力　195トン/日）
- 宮城県　29基（合計の処理能力 4,495トン/日）
- 福島県※　３基（合計の処理能力　570トン/日）

※国が代行処理要請を受けて既に建設中の2市町分のみ

（仙台市設置仮設焼却炉）

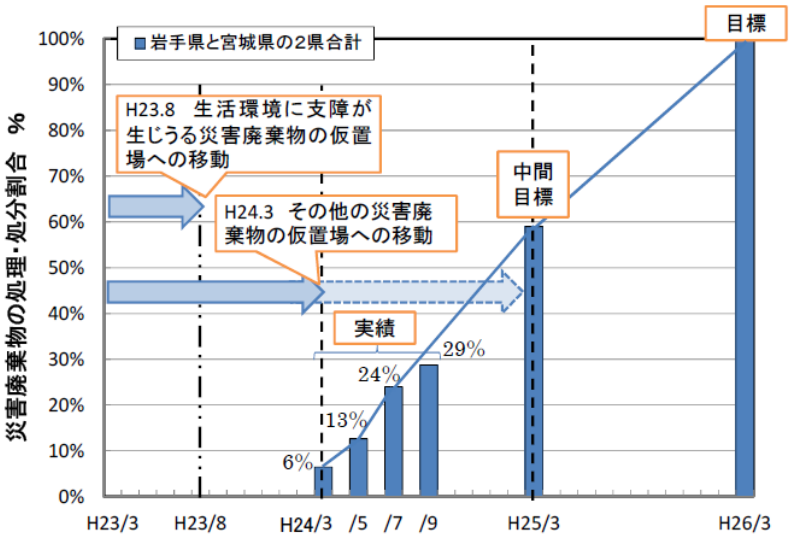
■ 広域処理の状況

○広域処理必要量（11月末現在）
- 岩手県：　45万トン（うち 31万トンが調整済み）
- 宮城県：　91万トン（うち 54万トンが　〃　）

■ 災害廃棄物処理の工程表・目標

○災害廃棄物処理のより具体的な処理の方針や内容、中間段階の目標を設定した工程表を作成。

※福島県については、仮設焼却炉の設置等の処理体制の整備が十分進捗していないため、中間目標の設定は見合せ。



災害廃棄物の処理・処分の実績と目標

１－３　主なライフライン・サービス等の応急的な復旧状況

○　主なライフライン、公共サービス等については、家屋等流出地域、原発警戒区域等を除き、平成23年4月から6月にかけてほぼ復旧。

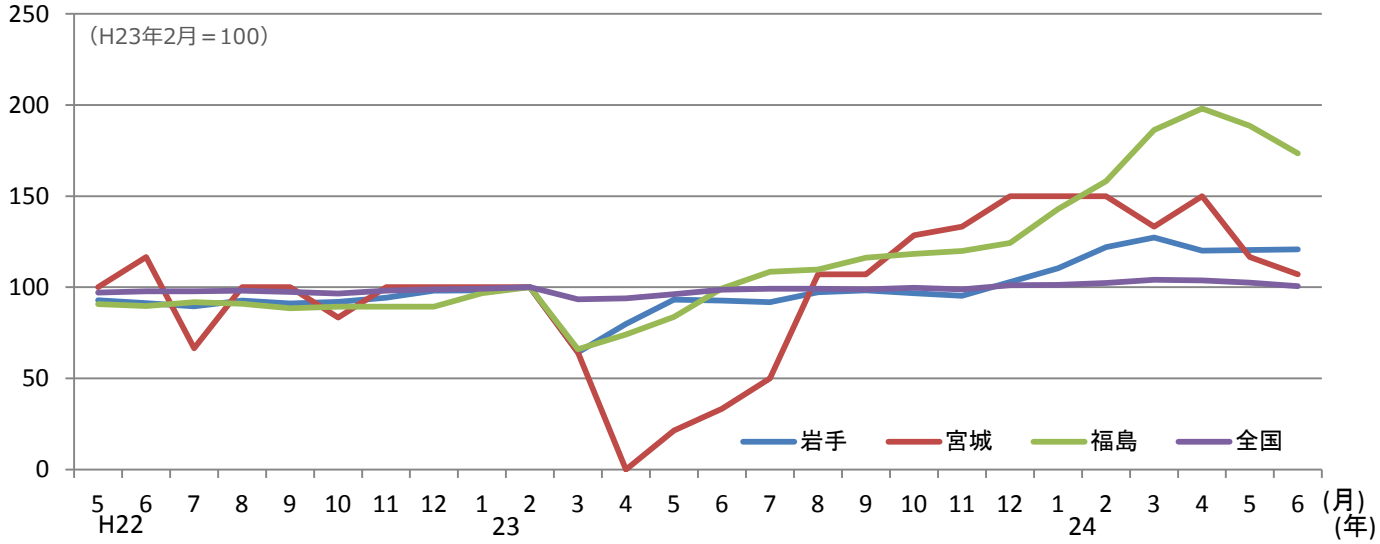
項　目	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了 電気	96% 0%　50%　100%	停電約10.6万戸は、家主不在等による送電保留家屋・家屋流出地域・原発警戒区域等で、復旧作業困難 停電最大戸数（東北3県）：約258万戸（2011/3/11時点）
完了 都市ガス	86% 0%　50%　100%	未供給約6万戸は、家屋等流出地域で、復旧作業困難 供給停止最大戸数（東北3県）：約42万戸（2011/3/11時点）
完了 LPガス	95% 0%　50%　100%	未供給約8万戸は、家屋等流出地域で、復旧作業困難。 供給停止最大戸数（東北3県）：約166万戸（2011/3/11時点）
完了 銀行	85% 0%　50%　100%	閉鎖店舗数41店舗のうち、家屋等流出地域・原発警戒区域等は40店舗。（12/9/28金融庁ウェブサイト掲載計数） 閉鎖店舗（東北6県及び茨城県）：全営業店12%相当の315（2011/3/17時点）
完了 通信（NTT固定電話）	99% 0%　50%　100%	電話交換局は原発周辺等一部地域を除き復旧済み。ただし、交換局から利用者宅までの回線断により、サービス停止の場合あり サービス停止交換局の回線数（東北・関東地方）：約100万回線（震災当初）
完了 通信（携帯電話）	99% 0%　50%　100%	携帯電話の通話エリアについては、原発周辺一部を除き復旧済み サービス停止基地局数（東北・関東地方、携帯電話4社）：約14,800基地局（震災当初）
完了 郵便局	91% 0%　50%　100%	家屋等流出地域・原発警戒区域等含む 営業停止局（東北・関東地方）：全局53%相当の583局（2011/3/14時点）
完了 郵便配達	100% 0%　50%　100%	原発警戒区域等を除き、全て配達 配達停止エリア（東北3県）：全エリア15%相当の44支店等（震災当初）
完了 ガソリンスタンド	100% 0%　50%　100%	家屋等流出地域・原発警戒区域等を除く 営業停止（東北3県）：主要元売系列SS47%相当の866（2011/3/20時点）

2　被災３県のマクロ経済状況

○ 被災3県の経済活動の水準は、復興需要等を背景として足下でもおおむね震災前を上回る水準で推移している。

■ 景気動向指数の推移

被災3県ともに、おおむね震災前の水準を超えて推移している。

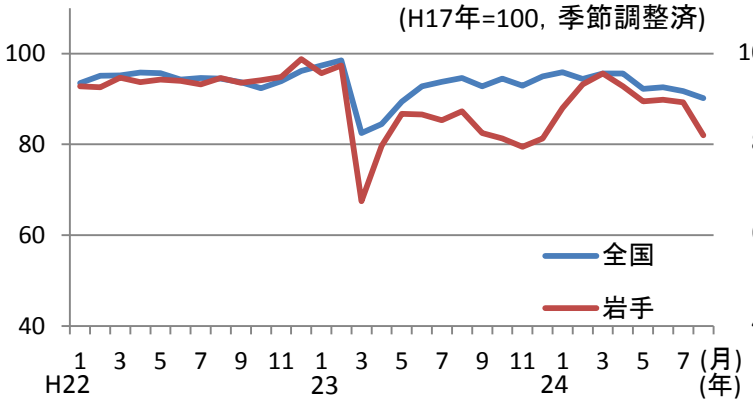


（備考）1. 景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標。
2. 景気動向指数には、コンポジット・インデックス（CI）とディフュージョン・インデックス（DI）がある。CIは構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ（量感）を、DIは構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気の各経済部門への波及の度合い（波及度）を測定することを主な目的とする。
3. 内閣府、岩手県、宮城県、福島県の公表資料より作成。全国、岩手、福島はCI一致指数、宮城はDI一致指数により作成。
4. 一致指数を構成する個別系列は全国、岩手、宮城、福島それぞれで異なることに留意する必要がある。

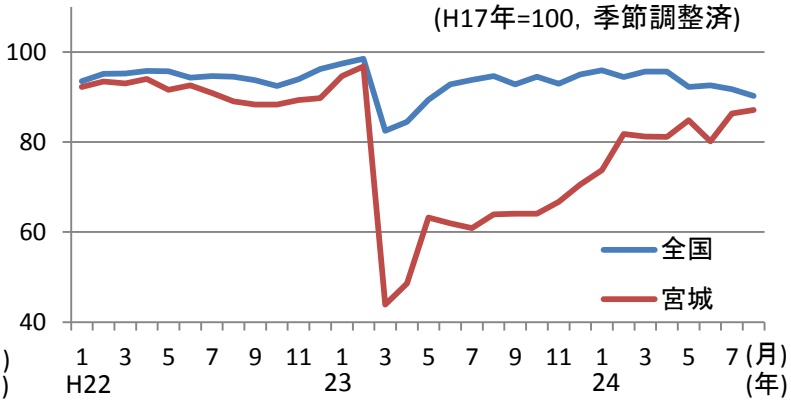
■ 県別の鉱工業生産指数の変化

被災した東北3県の鉱工業生産指数は、震災時の生産設備への被害の程度によって、回復に地域差はあるものの、おおむね回復の方向を示している。

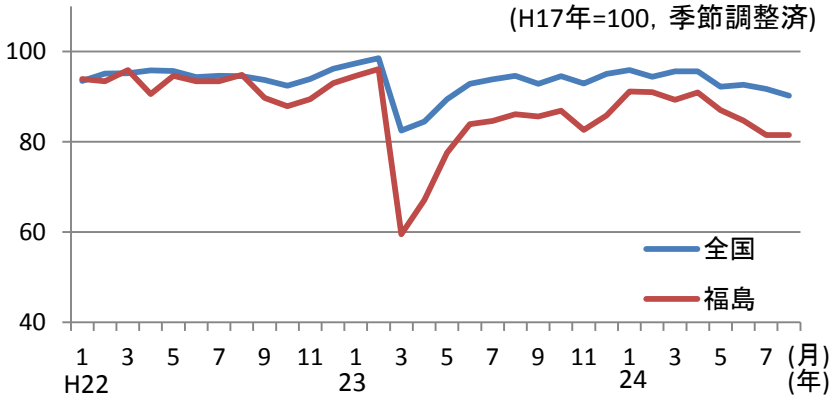
■ 全国と岩手県の指数



■ 全国と宮城県の指数



■ 全国と福島県の指数



（各県等公表資料を元に復興庁作成）

３－１　公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況①

○　被害状況と事業内容によって、進捗状況に差はあるが、概ね事業計画と工程表の通りに進んでいる。

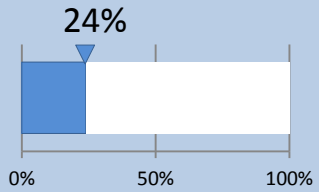
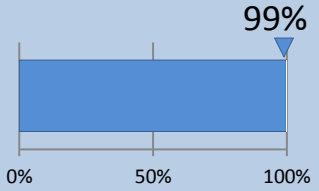
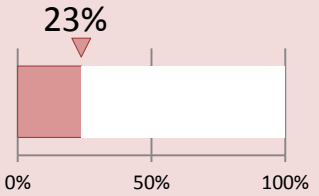
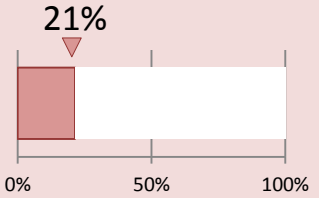
・公共インフラは、応急復旧段階から本格復旧・復興段階へ移行し、昨年度から作成してきた事業計画及び工程表に基づき、着実に整備を推進している。

・指標は、原則として本復旧等が完了した割合で表示（ 完了 ）しているが、着工から完了まで一定の時間を要する項目については、現時点の進捗状況を把握するため、着工した割合で表示（ 着工 ）している。

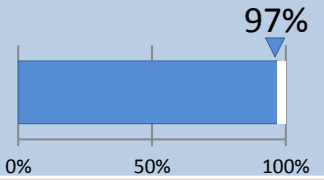
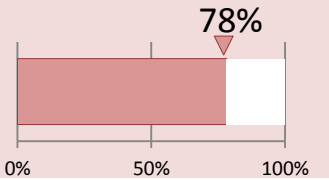
■安全・安心のための基盤整備関係

（被災地域の安全を確保するための各種インフラの復旧・復興状況）

※ 福島県の警戒区域等は、原則除いている。
指標の進捗値は基本的にH24.7末時点の値。

項　目 指標名	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了 災害廃棄物の処理 災害廃棄物の処理・処分が完了した割合		国の事業計画及び工程表の対象市町村における災害廃棄物処理・処分量計　4,457 千t 国の事業計画及び工程表の対象市町村における災害廃棄物推計量　18,664 千t
完了 河川対策 本復旧工事が完了した河川堤防（直轄）の割合 ※H24.9末時点		本復旧工事が完了した箇所数　2,111 箇所 被災した河川管理施設の箇所数　2,115 箇所
着工 海岸対策（全体） 本復旧工事に着工した地区海岸の割合 ※H24.9末時点		本復旧工事に着工した地区海岸数　110 地区 被災した地区海岸数　471 地区
着工 海岸防災林の再生 （復旧工事に着手した海岸防災林の割合） ※H24.9末時点		海岸防災林の復旧事業の工事着手延長距離　30 km 海岸防災林の被災延長距離（青森県～千葉県）　140 km※ ※警戒区域等を含む

■交通関係（被災地の交通ネットワークの復旧・復興状況）

項　目 指標名	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了 交通網（直轄国道） （本復旧が完了した道路開通延長の割合）		下のうち本復旧完了等の開通延長　1126.6km 岩手、宮城、福島県内の国道4号、6号、45号の総開通延長　1,161 km
着工 交通網（港湾） 本格復旧に着手した産業・物流上、特に重要な港湾施設の割合 ※H24.8末時点		下のうち本格復旧工事に着手した箇所数　79 箇所 被災した港湾のうち、平成24年度内に本格復旧工事が完了する産業・物流上、特に重要な港湾施設の箇所数　101 箇所

３－１　公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況②

■災害公営住宅・まちづくり関係

（被災者が安心して生活するために必要な住宅、医療・学校施設等の復旧・復興状況）

項　目 指標名	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
着工　復興住宅 （災害公営住宅の整備に着手した割合） ※H24.11末時点	27% 0%　50%　100%	災害公営住宅の整備に着手した戸数（用地確保が完了した時点）　5,651 戸 各県が公表している必要災害公営住宅の戸数※　約21,000 戸 ※福島県分は全体計画未定のため除外
着工　復興まちづくり（防災集団移転） （国土交通大臣の同意を得た地区の割合） ※H24.11末時点	82% 0%　50%　100%	集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数　188 地区 計画策定費配分地区数（復興交付金の調査地区数）　229地区

※複数の復興交付金配分地区をまとめて集団移転促進事業計画の大臣同意を取得する場合があり、[ ]内の値はその集団移転促進事業計画の数を表す。

■農林水産業関係

（（被災地域の主な産業基盤である農業、林業、水産業の復旧・復興状況）

項　目 指標名	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了　農地 （津波被災農地面積に対する営農再開可能面積の割合） ※H24.9末時点	38% 0%　50%　100%	営農再開が可能な農地面積　8,190 ha 青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉県の津波被害を受けた農地面積　21,480 ha※ ※警戒区域等を含む
完了　漁港 （陸揚げ岸壁の機能が回復した漁港の割合） ※H24.10末時点	35% 0%　50%　100%	陸揚げ岸壁の機能が回復した漁港数　111 漁港 被災した漁港数　319 漁港※ ※警戒区域等を含む

■事例

河川対策の状況

宮城県北上川 ▶

（被災状況）

（本格復旧完了）

鉄道の状況

三陸鉄道　▶

（北リアス線（田野畑～陸中野田間）：H24.4.1 運行再開）

漁港の状況　（平成24年5月　青森県八戸市）

▼ 陸揚げ岸壁の復旧

漁場の状況　（平成23年3月　宮城県気仙沼市）

▼ がれき撤去

港湾の状況　▼ 宮城県石巻港

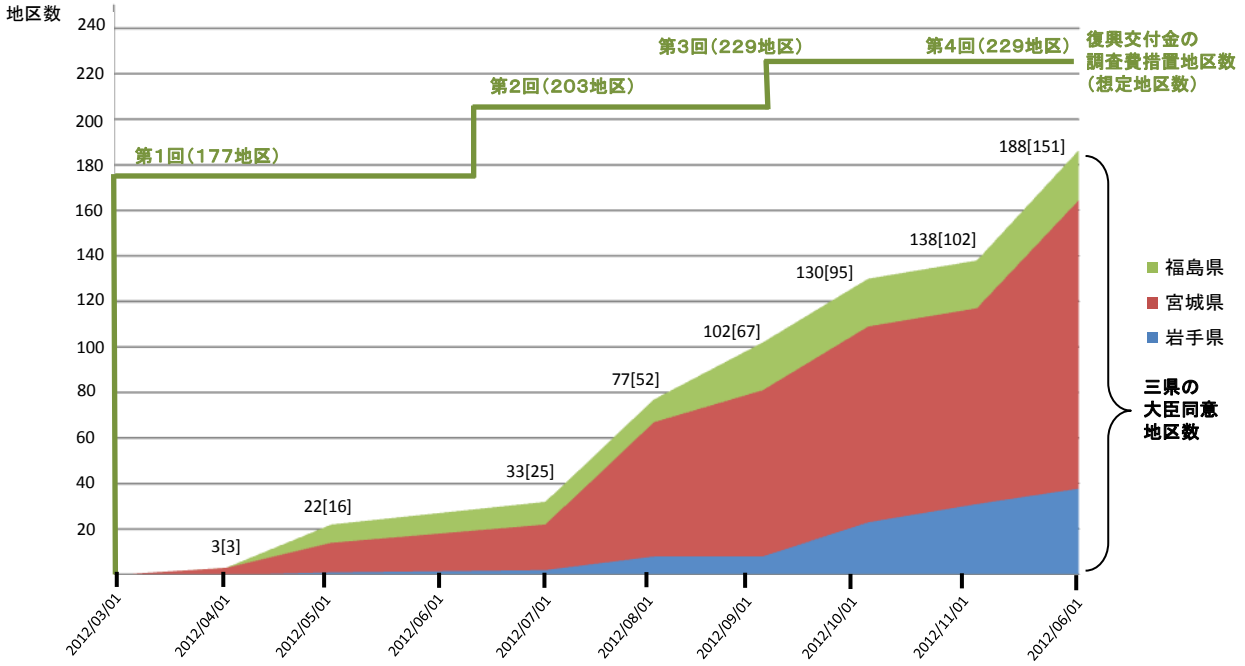
（平成23年3月24日　岸壁及び荷捌地の被災状況）

（平成23年11月27日　大型石炭船入港）

３－２　復興まちづくり①

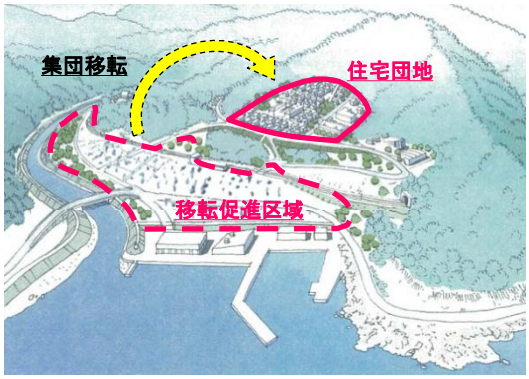
○　防災集団移転促進事業は、事業を完了した地区はまだないが、想定している地区の約8割で、移転先地権者の同意や移転者の確定（大臣同意）が進んでおり、具体的に着工しつつある。

■防災集団移転促進事業の進捗状況（大臣同意地区数）



＜補足＞
・複数の復興交付金配分地区をまとめて集団移転促進事業計画の大臣同意を取得する場合があり、グラフ上の[ ]内の値はその集団移転促進事業計画の数を表す。
(2012年12月18日現在)
・第3回交付金までは地区数を調査費措置地区数ベースで数えていたが、複数の調査費措置地区が一つの事業費措置地区となる場合があること等から、第4回交付金より、地区の数え方を事業費措置地区数ベースへ変更。

【防災集団移転促進事業の概要】
東日本大震災により被災した地域において、住民の居住に適当でないと認められる区域内の住居の集団移転を支援する。



■主な着工の事例

玉浦西地区（宮城県岩沼市）
2012年8月5日 「岩沼市防災集団移転促進事業　玉浦西地区造成工事起工式」 を開催。

宮城県女川町
2012年9月29日 「女川町復興まちづくり事業着工式を開催。

松前沢地区（岩手県田野畑村）
2012年10月10日「田野畑村漁業集落防災機能強化事業等造成工事起工式」を開催。

宮城県東松島市
2012年10月25日「 東松島市復興まちづくり整備事業着手式」を開催。

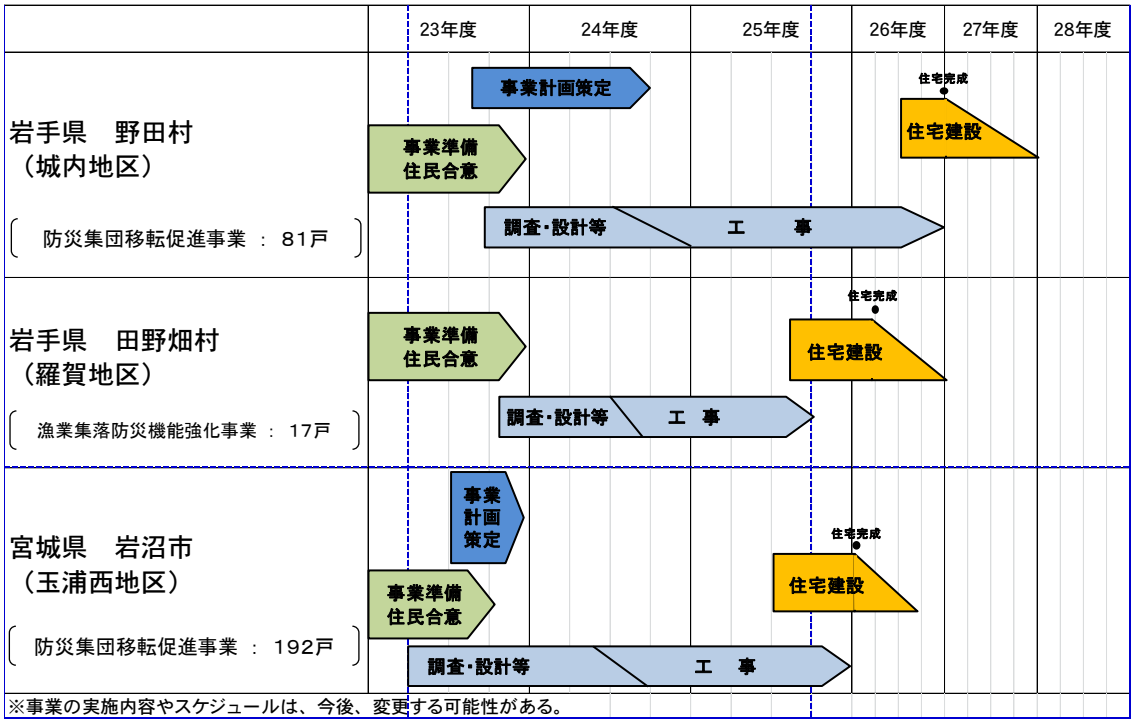
■新たな契約方式への取り組み

市町村の業務負担を可能な限り少なくし、復興のスピードアップを図るため、複数事業を、調査・設計（川上）から工事施工（川下）までの業務をCMR（コンストラクション・マネージャー）へ一括して発注するCM（コンストラクション・マネジメント）の活用を、岩手県陸前高田市、宮城県東松島市、女川町等で図ることとしている。

３－２　復興まちづくり②

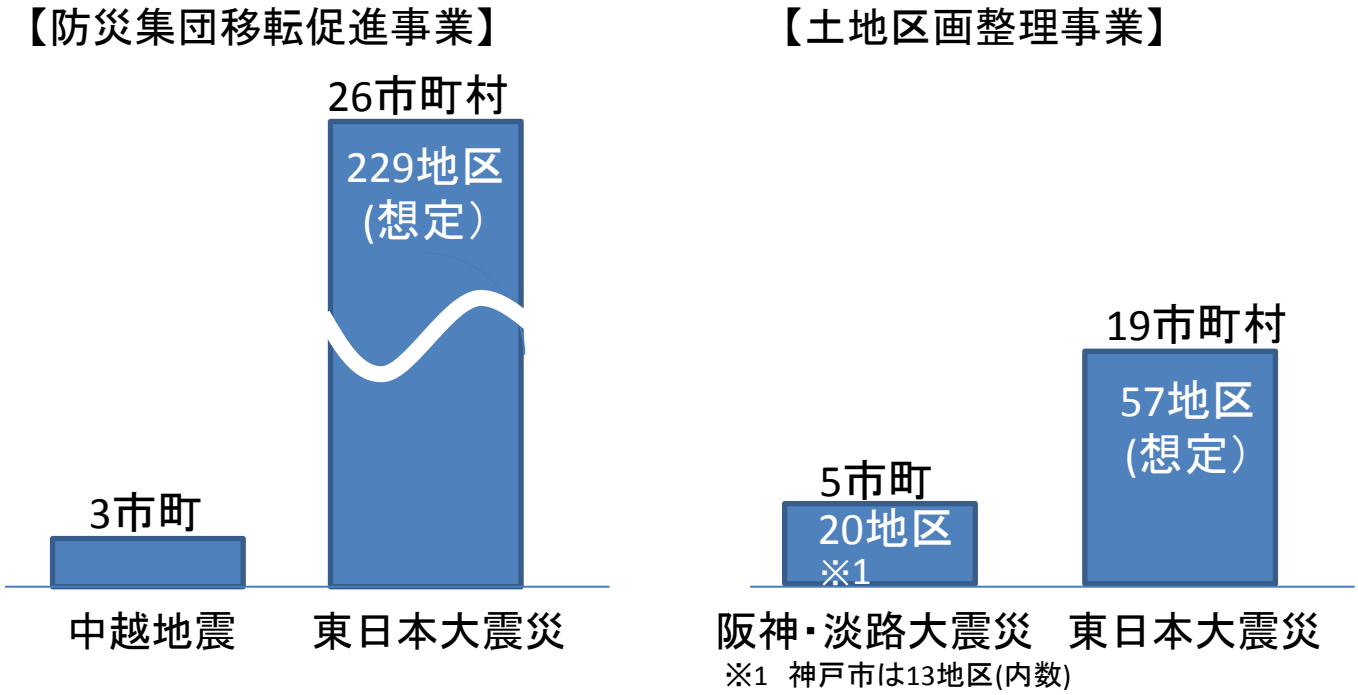
■被災地の住宅再建に向けた工程表(例)

住宅再建までには、造成工事等のため、相当の時間を要する。



■被災地の市街地・居住地復興のための事業規模等

被災市町村においては、今後膨大な量の復興まちづくり事業が予定されている。



上記事業以外にも、災害公営住宅整備事業（想定2万戸以上）などが予定されている。＜阪神・淡路大震災　約2.6万戸、中越地震　約350戸＞

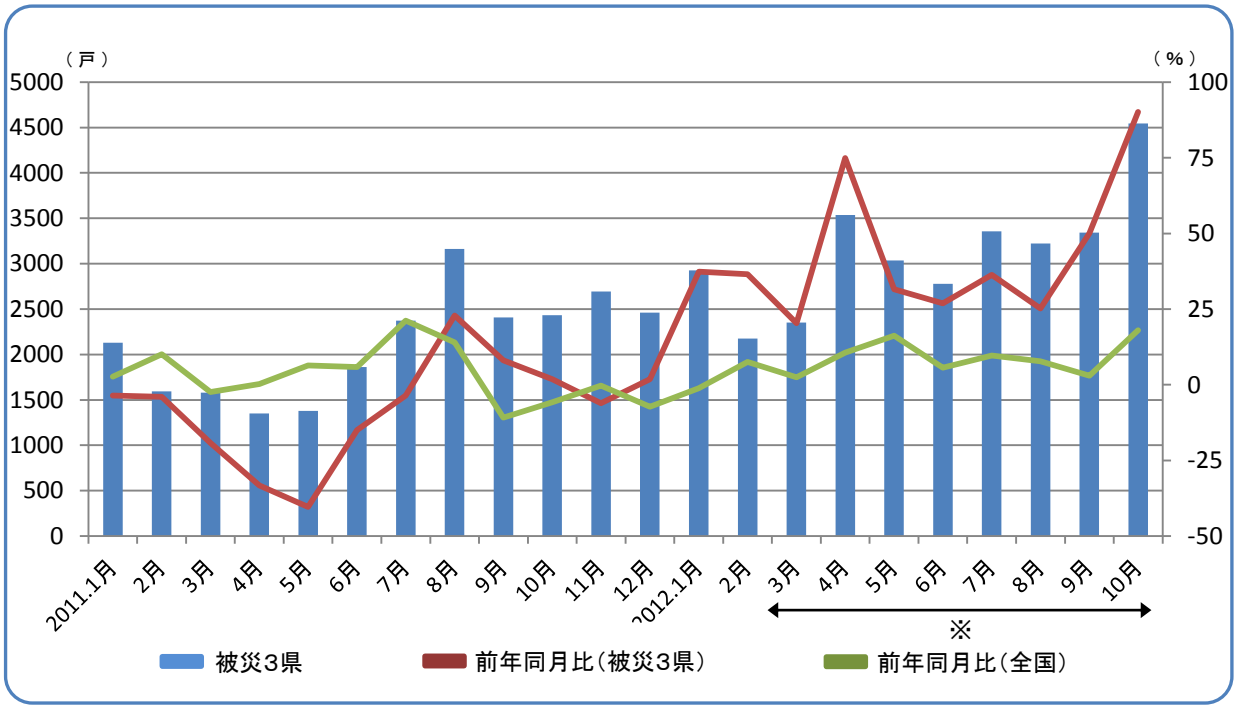
注）地区数は国交省調べ
東日本大震災の事業規模等は想定であり、今後変更の可能性あり

３－３　住宅の再建状況

○　被災地の住宅着工は震災以前を上回る水準となっている。災害公営住宅についても建設が始まっている。

■　住宅着工の動向　※（新設住宅着工戸数（被災3県、全国））

被災3県における新設住宅着工戸数は、震災後大きく落ち込んだものの、夏に一旦回復した。2012年に入ると増加が著しく、10月には震災前年同月比約90%増の総計約4500戸となっている。



【出典】
国土交通省「建築着工統計」
※ 2012年3月以降分については、震災前年同月比、その他の月は前年同月比

■　主な事例

災害公営住宅の整備状況（H24.12.28時点）

＜供給計画＞

○岩手県11市町村において、約5,600戸の整備計画を公表。

○宮城県21市町において、約15,000戸の整備計画を公表。

○福島県全体計画は未定

＜整備状況※青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、長野県、新潟県＞

○　用地確保済・・・計8,686戸

○　うち工事着手済・・・計1,743戸

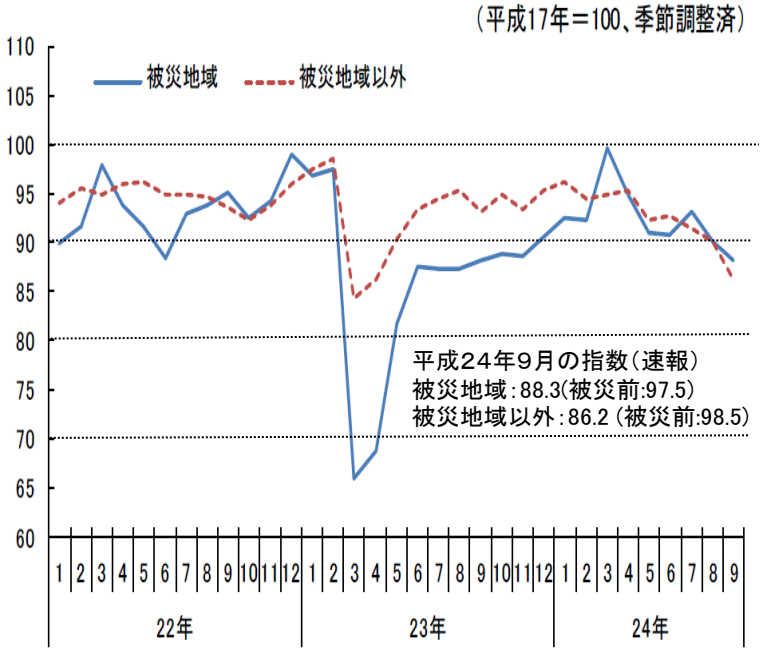
例：コミュニティに配慮し、共助スペースが整備された長屋共同住宅（福島県相馬市）

４－１　鉱工業の復興状況

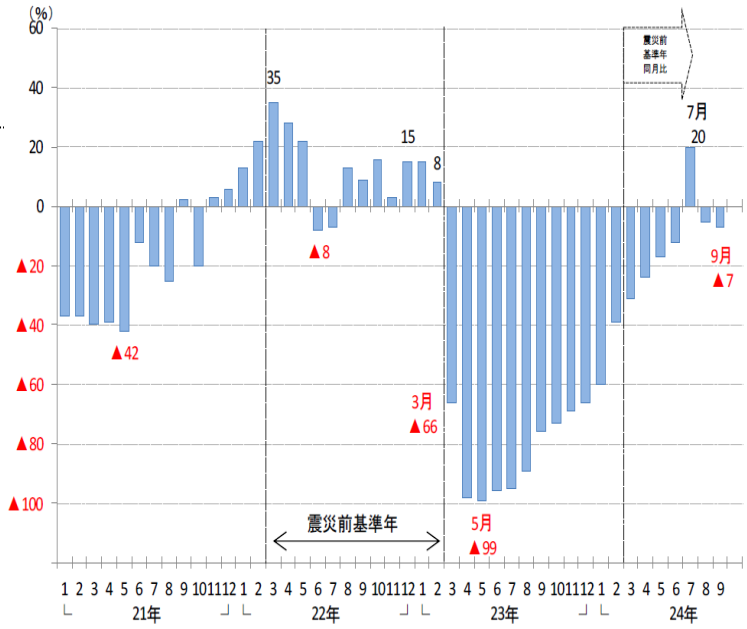
○　被災地域の鉱工業生産指数は、おおむね震災前の水準に回復。津波浸水地域においても生産額に回復が見られる。

■鉱工業生産指数、津波被災地域の生産額試算の推移

震災に係る地域別鉱工業指数



津波浸水地域に所在する鉱工業事業所(59事業所）の生産額試算値



注：　本試算指数は、「東日本大震災（長野県北部地震を含む）」にて、災害救助法の適用を受けた市区町村（東京都の帰宅困難者対応を除く）を「被災地域」とし、適用を受けていない地域を「被災地域以外」として、指数の基礎データである「経済産業省生産動態統計調査」の事業所所在地別に2区分ごとに集計して指数計算したもの。

資料：経済産業省「経済産業省生産動態統計調査」を用いた特別集計結果
※　対象となった59事業所には、繊維工業品、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具等を生産する事業所が含まれる。なお、沿岸部での産業集積が高い水産加工食料品の製造事業所業等は含まれていない。

■主な事例

中小企業等グループ補助金を活用した事業所復旧

水産加工業、製造業、小売流通業、観光業等、地域の復興のリード役となり得る中小企業等グループ：329グループ（約6000社）の復旧を支援。

(独)中小企業基盤整備機構による仮設店舗・工場等の整備

復興商店街、仮設住宅併設の仮設店舗、仮設工場群、水産加工事務所等を整備：被災地450ヶ所で運用中。[平成24年8月31日現在]

木の屋石巻水産
（宮城県石巻市）

太平洋セメント
（岩手県大船渡市）

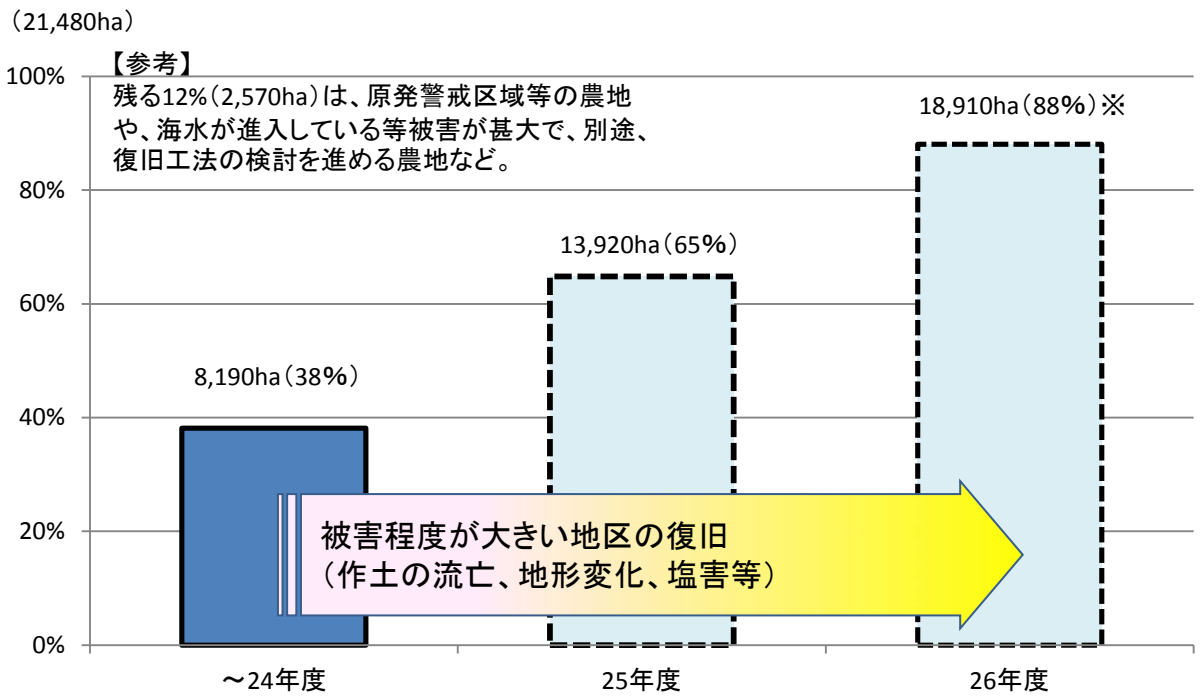
いわき四倉中核工業団地
（福島県いわき市）

つどいの丘商店街
（岩手県陸前高田市）

４－２　農業の復興状況

○　おおむね3年間で農地等を復旧し、26年度までには約9割で営農再開を可能とすることを目指して取り組んでいる。これまで全体の38%で営農再開が可能となった。

■津波被災農地の営農再開面積



■主な事例

仙台東地区（宮城県仙台市）

津波により農地が広範囲に被災した仙台市では、国直轄による農地の復旧・除塩及び大区画化と同時に、農地の集落営農組織や農業法人への利用集積、パイプハウス等の生産設備による生産力強化により、先進的な農業拠点の構築を目指している。

被災状況

復旧状況

イチゴ産地復興の取組（宮城県亘理町・山元町）

東北最大のイチゴ産地である亘理町と山元町では、被災面積のうち約2割で栽培を再開し、平成23年11月中旬から出荷を開始。
更に大規模なイチゴ団地の整備に取り組んでいる。

４－３　水産業の復興状況

○　漁船、養殖施設、陸揚げ岸壁などの復旧の進捗にともなって、被災地における水産物の生産量は回復傾向にある。

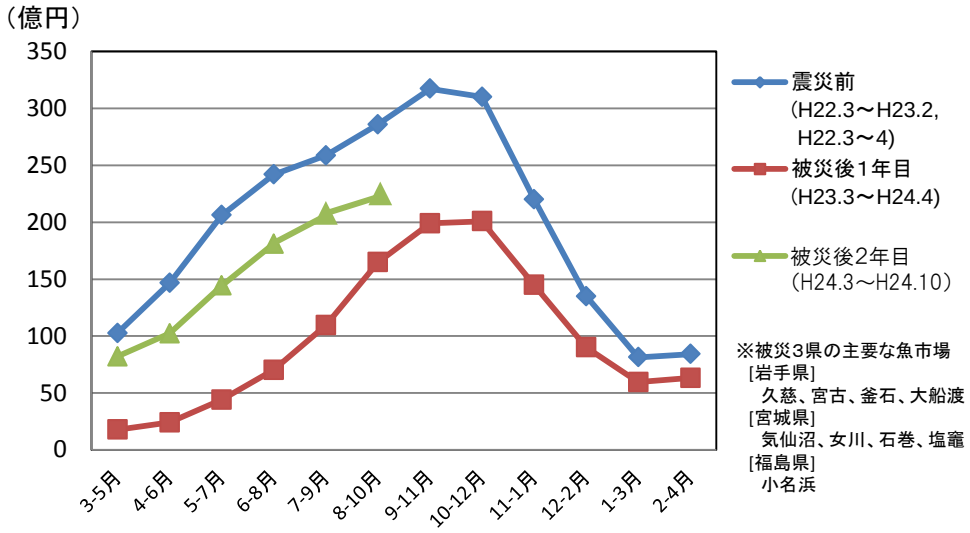
■水産業の復旧

漁船の復旧については、漁業者からの要望を踏まえて水産基本計画で定めた平成25年度までの新規漁船登録目標1万2千隻を達成し、被災地の要望を踏まえ更に上積み予定。

項目	被害状況	進捗状況（%）0 20 40 60 80 100	
漁船	約2万9千隻の漁船が被災（平成24年9月末時点）	113%（13,505隻が復旧）	岩手　7,032隻 宮城　4,544隻 福島　225隻
水産加工施設	被災3県で被害があった水産加工施設（800施設）（平成24年10月末時点）	66%（被災3県）（528施設が業務再開）	岩手：73%（157施設） 宮城：61%（270施設） 福島：71%（101施設）

水揚げ量のさらなる回復を図るためには、生産量に加え、加工品の生産・流通の回復が必要。今後、27年度末までに再開希望者全員の施設を復旧・復興することを目指す。

岩手、宮城、福島各県の主要な魚市場（※）の水揚げ金額（3か月計）



■主な事例

ワカメの養殖再開（岩手県大槌町）

岩手県大槌町の吉里吉里・赤浜地区では、養殖業者同士が協力して特産品のワカメの養殖を再開している。

（※岩手県及び宮城県の全体で、平成24年のワカメの生産量が被災前のおよそ8割まで回復している）

陸揚げされた養殖ワカメ

ワカメ収穫の様子

カツオの水揚げ（宮城県気仙沼市）

岸壁や背後地盤が沈下した気仙沼漁港では、応急工事で桟橋の嵩上げを実施。昨年も、16年連続で生鮮カツオの水揚げ日本一となった。

カツオの水揚げ

気仙沼魚市場

４－４　観光業の復興状況

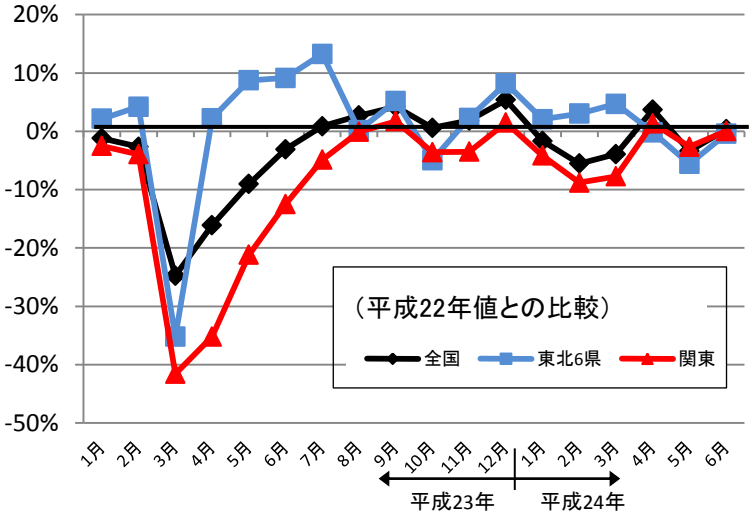
○　観光客中心の宿泊施設はまだ厳しい状況が続いているが、宿泊者数全体としては回復傾向にある。

■延べ宿泊者数の推移

○宿泊施設の延べ宿泊者数 同月比の推移

平成24年4-6月期

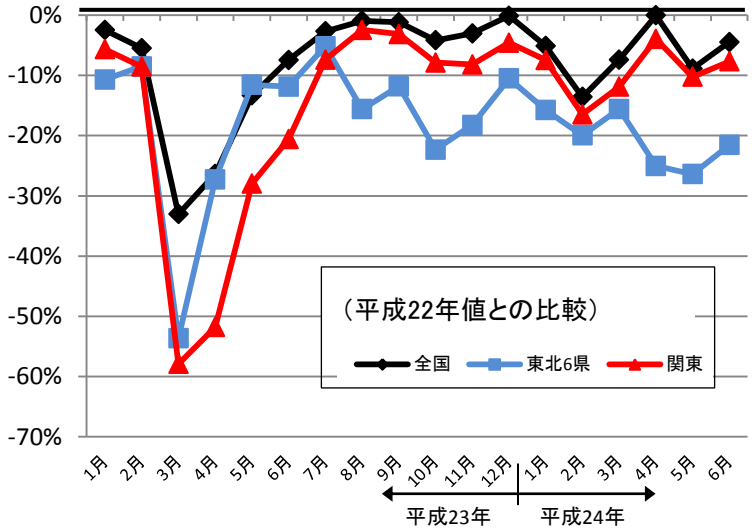
全国：0.0%、東北6県：-2.2%、関東：-0.5%



○観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数 同月比の推移

平成24年4-6月期

全国：-4.8%、東北6県：-24.3%、関東：-7.5%



※出典：宿泊旅行統計調査
※観光客中心の施設とは、宿泊者数のうち観光目的の宿泊者が全体の50%以上と回答した施設
※平成22年4-6月期より従業者数9人以下を含む全宿泊施設に調査対象を拡充している。このため平成23年及び平成24年1月～3月は従業者数10人以上施設で、平成23年4月～12月及び平成24年4月～6月は従業者数9人以下を含む全施設でそれぞれ平成22年値と比較している。
※東北6県：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨

■主な事例

夏まつり（宮城県東松島市）

東松島夏祭りが8月に行われ、2年ぶりにみこしが復活。7千発の花火が打ち上げられ、震災以降の支援への感謝と犠牲者への祈りを捧げた。

相馬野馬追の復活（福島県南相馬市）

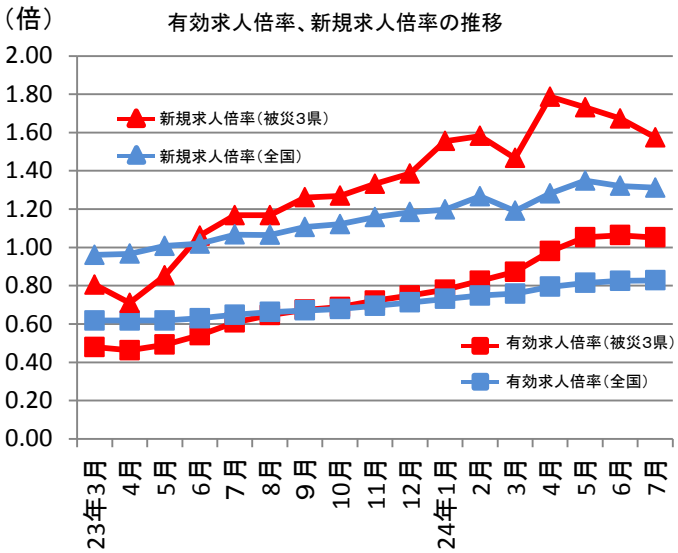
南相馬市の相馬小高神社では、今年4月に避難指示解除準備区域へ再編されたのに伴い、鳥居の修復や境内の除染作業を進め、2年ぶりに国指定重要無形民俗文化財の「相馬野馬追」を行った。

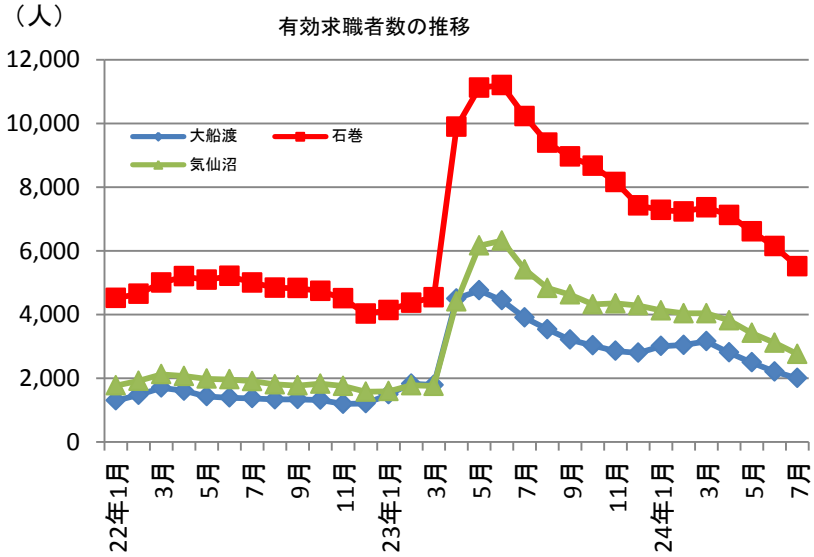
４－５　雇用の状況

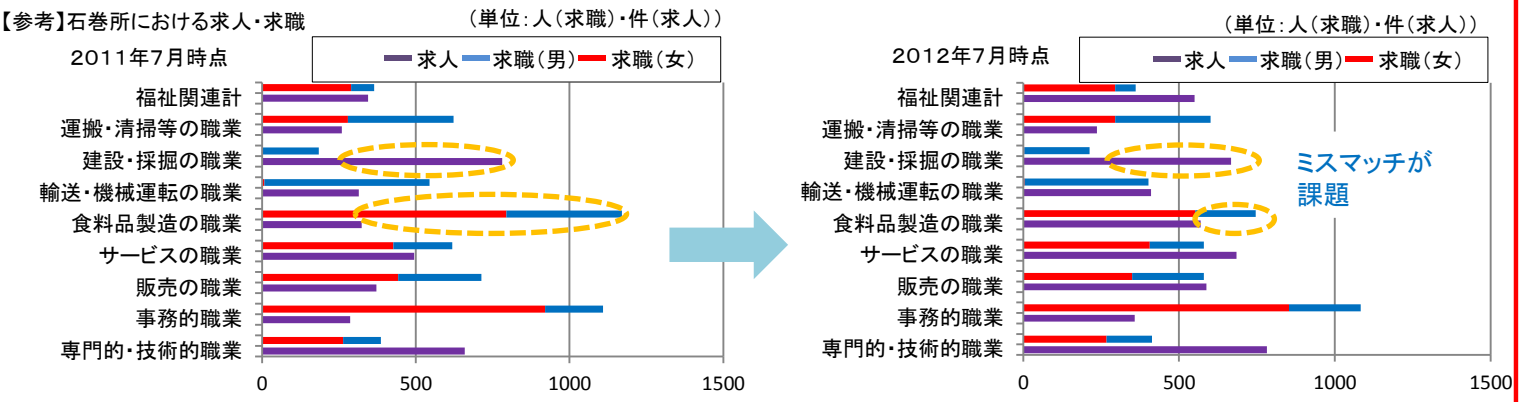
○　被災3県全体では雇用情勢は改善してきている。一方、沿岸部では、依然として厳しい地域も見られる。

■雇用の動向　※（有効求人倍率（被災3県、全国）、新規求人倍率（被災3県、全国））

被災3県の有効求人倍率は、平成24年7月現在で全国平均を上回るなど、労働力の需給の状況は改善してきている。一方、沿岸部では、震災前の前々年と比較して有効求職者数が増加しており、ミスマッチは一部の職業では改善しているものの、依然として厳しい地域も見られる。







【出典】職業安定業務統計

■主な事例

ハローワークの就職支援

被災3県で20万人以上の就職実現を支援（平成23年4月～7月）

産業政策や復旧・復興事業で生じる求人を、ハローワークで開拓・確保の上、必要な求職者には担当者制による個別対応など、被災者の特性・状態に応じた就職支援を行っている。

仮設住宅等でも出張相談を実施

雇用創出基金事業による雇用創出

被災3県で約4万7千人の雇用を創出（平成24年7月末時点）

震災等の影響による失業者の雇用機会を創出するため、都道府県に造成した基金を活用し、雇用の受け皿を創り出す事業を行っている。仮設住宅の入居者を雇用し、仮設住宅の除草作業等や買い物支援に従事してもらうなど、地域コミュニティの維持・再構築に役立てている例もみられる。

被災者を雇用した仮設住宅での買い物支援

5　ボランティアの状況

○　NPO等のボランティア活動に対する被災地のニーズや、活動を行うNPO等の主体は変化してきているものの、その果たしている役割は依然として大きい。

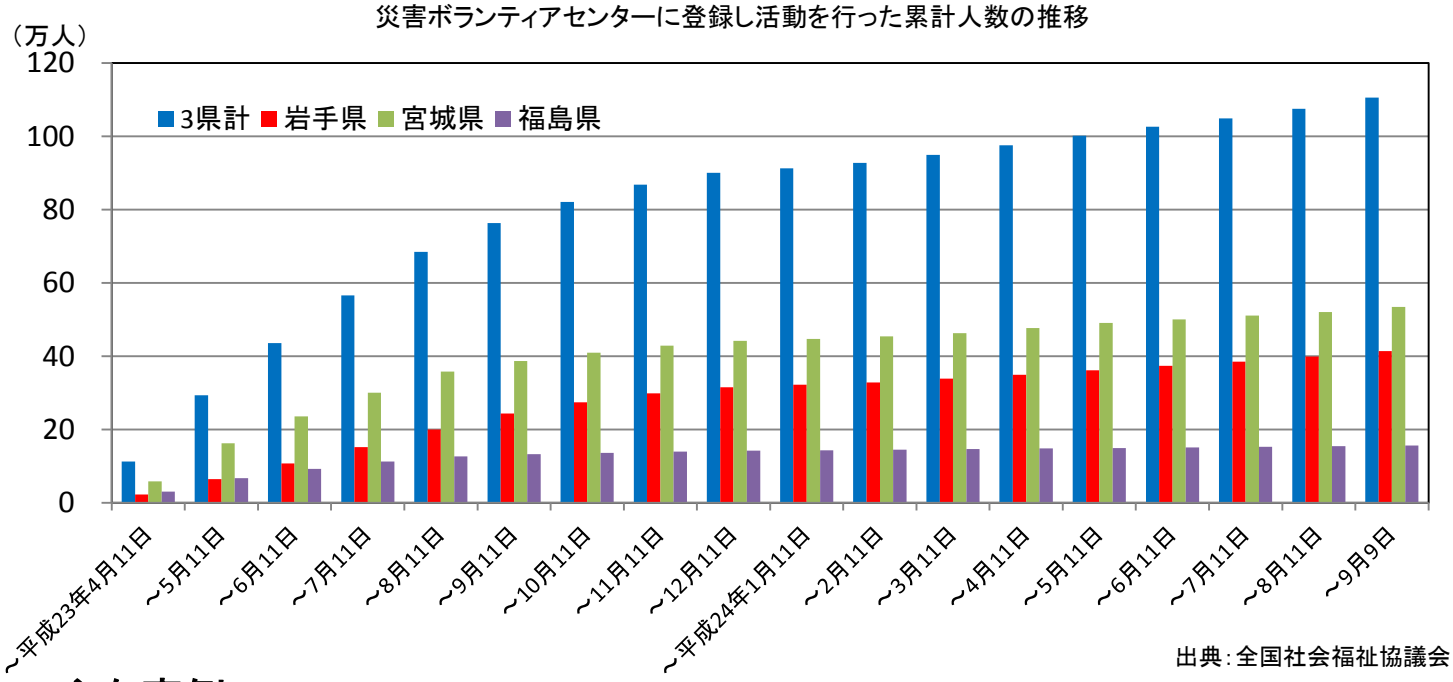
■ボランティアの動向

○ 被災3県におけるボランティア総数(※)は、計111万人（岩手県41万人、宮城県54万人、福島県約16万人）。その他、NPO等の団体を通じ独自に活動しているボランティアも多数。

○ 発災当初は泥かきやガレキの撤去、避難所における炊き出し等が活動の中心だったが、その後は地元NPO等を中心に、心のケアやコミュニティづくり支援、さらには復興に向けたまちづくり支援など息の長い取組を展開。

（※）平成23年3月11日～平成24年9月9日までに社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターに登録し活動したボランティア総数

災害ボランティアセンターに登録し活動を行った累計人数の推移



出典：全国社会福祉協議会

■主な事例

家屋における泥かき等の支援（岩手県釜石市）

多くの被災沿岸部において、発災直後にボランティアのニーズが最も高かったものが「泥かき・片付け」。とりわけ、家屋そのものの流出は免れたものの、1階に大量の土砂とガレキが侵入した家屋では、家屋を傷つける重機の使用は困難であるため、大量の手作業を必要とした。

家屋における泥かきの実施

仮設集会所におけるコミュニティ形成支援（宮城県石巻市）

石巻市では131箇所に仮設住宅団地が広がり、数多くのNPOやボランティアが集会所などを用いて、ワークショップや交流会を開く事で新たな団地内でのコミュニティ形成に尽力している。

その結果として被災者の孤立防止や仮設住宅団地自治会の発足に大きく寄与している。

NPO等によるコミュニティ形成支援

6　福島県の状況

○　福島県では、原子力災害からの復興に向けた取り組みを順次行っているところ。

■ 避難指示区域の見直し

以下の市町村において、警戒区域及び避難指示区域の見直しを行い、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定。

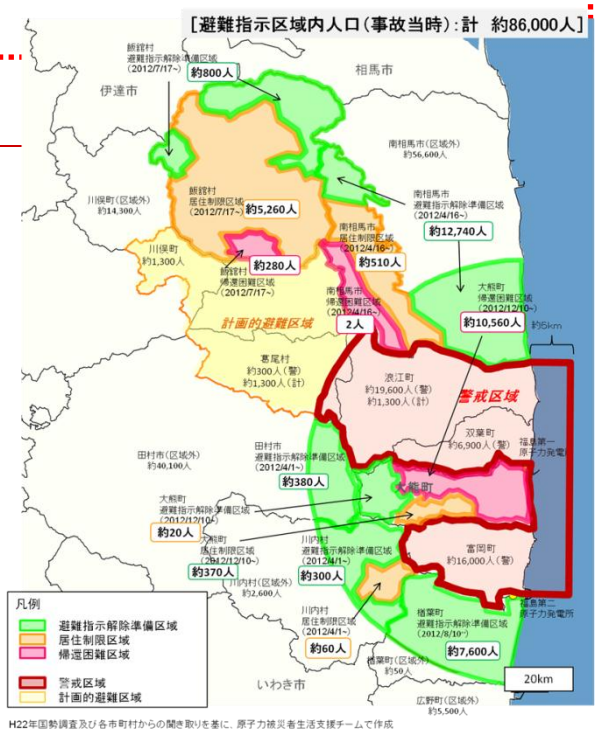
・川内村及び田村市（4/1実施）
・南相馬市（4/16実施）
・飯舘村（7/17実施）
・楢葉町（8/10実施）
・大熊町（12/10実施）

避難指示区域と警戒区域の概念図
平成24年12月11日現在

避難指示解除準備区域：
年間積算線量20ミリシーベルト以下となることが確実であることが確認された地域

居住制限区域：
年間積算線量が20ミリシーベルトを超えるおそれがあり、住民の被ばく線量を低減する観点から引き続き避難の継続を求める地域

帰還困難区域：
5年間を経過してもなお、年間積算線量が20ミリシーベルトを下回らないおそれのある、現時点で年間積算線量が50ミリシーベルト超の地域



H22年国勢調査及び各市町村からの聞き取りを基に、原子力被災者生活支援チームで作成

■　除染

除染作業（福島県田村市）

住民帰還に向け、地元を離れている住民含む作業員が除染作業を行い、長袖やマスクを着用しながら、草刈や表土を削る等の作業にあたった。

■ 食品モニタリング

農産物の検査（福島県福島市）

福島市のJA農産物直売所では、放射性物質の自主検査を行っており、設置されている検査器で販売するすべての野菜、果物を検査した上で店頭に並べている。

放射性物質検査器

■　新産業の創出

再生可能エネルギー研究開発拠点整備（福島県郡山市）

再生エネルギー技術の早期の実用化を目指した応用中心の研究拠点を新たに設立し、産学官の共同利用研究設備を整備する。

分散型エネルギーシステムイメージ

放射線医学・最先端診断に係る研究開発拠点整備（福島県立医科大）

福島県民の健康維持・増進に資するため、放射性薬剤を用いた最先端診断の研究開発拠点を整備する。

高精度質量分析装置。極微量の放射性核種の迅速分析を可能とする。

7　再生可能エネルギーの導入促進

○　被災地域は、再生可能エネルギー導入の適地があり、本年7月の再生可能エネルギー固定価格買取制度や導入促進補助金の創設等を受け、各地で事業化の動きがみられる。

■主な事例

被災地沿岸において、事業化及び事業化に向けた検討が行われている主な事例

釜石市スマートコミュニティ事業
地　域　　岩手県釜石市
事業者　釜石市、新日鐵エンジニアリング、東北電力
※今秋を目途にマスタープラン策定中

気仙沼市スマートコミュニティ構築事業
地　域　　宮城県気仙沼市
事業者　気仙沼市、スマートシティ企画、荏原環境プラント、気仙沼水産加工業協同組合、高順商店ほか地元水産加工業者8社
※今秋を目途にマスタープラン策定中

環境未来都市
地　域　宮城県東松島市
※環境未来都市事業の中でメガソーラーの設置を検討

JX日鉱日石仙台製油所内
地　域　宮城県多賀城市
事業者　JX日鉱日石エネルギー
予定出力　1,000kWクラス（太陽光）

環境未来都市
地　域　宮城県岩沼市
※環境未来都市事業の中でメガソーラー等の設置を検討

山元町コンパクトシティ型スマートコミュニティ事業
地　域　　宮城県山元町
事業者　山元町、NTT東日本、エネット
※今秋を目途にマスタープラン策定中

南相馬市太陽光発電事業
地　域　福島県南相馬市
事業者　大成建設、東芝、双日等
予定出力　20,000kW（太陽光）

日本製紙勿来工場内
地　域　福島県いわき市
事業者　日本製紙
予定出力　9,250kW（太陽光）

洋野角浜太陽光発電所事業
地　域　岩手県洋野町
事業者　東光電気工事（株）
予定出力　10,000kW（太陽光）

宮古市スマートコミュニティ導入促進事業
地　域　　岩手県宮古市
事業者　宮古市、日本国土開発、NTTデータ、エネット
※今秋を目途にマスタープラン策定中

環境未来都市
地 域 岩手県大船渡市・陸前高田市・住田町
※環境未来都市事業の中でメガソーラー等の設置を検討

泊浜太陽光発電事業
地　域　宮城県石巻市
事業者　サン・エナジー石巻
予定出力　10,000kW（太陽光）

石巻市スマートコミュニティ事業
地　域　　宮城県石巻市
事業者　石巻市、東芝、東北電力
※今秋を目途にマスタープラン策定中

浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業
地　域　　福島県沖
事業者　丸紅、三菱重工、新日本製鐵、東京大学等
予定出力　16,000kW（洋上風力：2011-2015年度）

本パンフレットは、復興の進捗状況について、定量的な
データや具体的な事例を中心に紹介しております。

復興庁
Reconstruction Agency

問い合せ先：〒107－0052　東京都港区赤坂1－9－13　三会堂ビル6階
直通　(03)5545－7232　　FAX　(03)5545－0524
復興庁　調査・調整班　鮎澤、砂場